



秋田県公報

目 次

ページ

公 告

○財政状況の公表（財政課）……………1

公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年秋田県条例第四十号）第二条第一項の規定に基づき、平成二十年度下半期（平成二十年十月一日から平成二十一年三月三十一日までの期間）における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成二十一年六月三十日

秋田県知事 佐 竹 敬 久

発行者 秋田県
秋田市山王四丁目一番一号
購読料金 一月三千六百七十五円(税込)

印刷者 秋田県
秋田市山王七丁目五番二十九号
株式会社松原印刷社
電話(082)8766 FAX(082)8766
E-mail:matsubara@matsubara-insatsu.co.jp
秋田市山王七丁目五番二十九号
松原繁雄

財 政 状 況

平成 2 1 年 6 月



秋 田 県

は じ め に

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成21年度当初予算の概要と平成20年度下半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について、その概要を公表しようとするものです。

地方財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、今後とも県民の皆様との対話を重視しながら改革に取り組んでまいりますので、県民の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成21年度当初予算の概要-----	1
2	平成21年度重点施策の概要-----	6
3	秋田県の財政状況-----	8
4	平成20年度予算の補正状況-----	20
5	平成20年度予算の執行状況-----	23
6	県民負担の状況-----	25
7	県債の状況-----	30
8	一時借入金の状況-----	30
9	県有財産の状況-----	31
10	公営企業の業務状況-----	37
	(1) 病院事業会計の業務状況-----	37
	(2) 電気事業会計の業務状況-----	40
	(3) 工業用水道事業会計の業務状況-----	43

1 平成 21 年度当初予算の概要

(1) 予算の特徴

平成 21 年度は、2 年目となる「更なる財政改革」に集中的に取り組み、徹底した行政コストの縮減や事業の見直しを図るとともに、世界的な景気減速による県内の厳しい経済状況を踏まえた経済・雇用対策に取り組むほか、「あきた 2 1 総合計画」第 4 期実施計画に基づき、将来の秋田づくりに向けた予算にしました。

《更なる財政改革の取組》

2 カ年で集中的に取り組む財政改革の 2 年目として、平成 20 年度当初予算の収支不足 148 億円を 93 億円改善し、55 億円まで減少させました。

《経済・雇用対策》

経営安定資金などの金融・資金対策、雇用対策、消費の支え対策及び企業の経営革新などの経済・雇用対策についての予算を確保しました。

《県内経済への配慮》

需要拡大のため県単独事業を中心に一定額を増額したことにより、前年とほぼ同額を確保しました。なお、公共事業は、平成 20 年度補正予算による経済対策分 50 億円を含めると、前年を上回る規模となりました。

(2) 当初予算の規模

○一般会計	6,068億4,370万円	(前年度当初予算対比 5.2%)
○特別会計	1,989億 307万円	(前年度当初予算対比 496.2%)
○企業会計	58億7,507万円	(前年度当初予算対比 △ 61.6%)

※特別会計について、平成 21 年度より公債費管理特別会計及び県立病院機構施設整備等貸付金特別会計が新たに設置されました。

※企業会計について、県立病院の独立行政法人化に伴い、病院事業会計が平成 20 年度で廃止となりました。

平成 21 年度の一般会計当初予算の総額は 6,068 億円で対前年度比 5.2% の増となりました。本県の当初予算総額（借換債を除く実質）のピークは平成 10 年度の 7,658 億円で、平成 14 年度以降減少し続けていましたが、平成 21 年度は経済・雇用対策の実施により 8 年ぶりの増となりました。



※13、17 年度は 6 月現計予算額を当初に区分しています（当初が骨格予算のため）

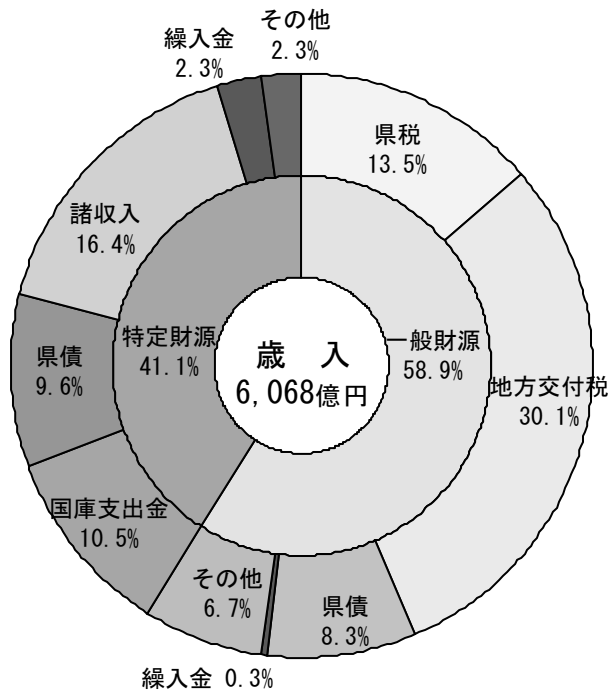
(3) 一般会計当初予算の概要

①歳入予算の状況

用途が特定されていない一般財源は58.9% (3,572億円) で、その主なものは、県税13.5% (819億円)、地方交付税30.1% (1,826億円) となっています。

また、国庫支出金や県債のように用途が特定されている特定財源が41.1% (2,496億円) となっています。

一般会計歳入予算構成比



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

区 分	21 年 度		20 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	81,896,000	13.5	102,027,000	17.7	△ 20,131,000	△ 19.7
地 方 交 付 税	182,558,000	30.1	196,871,857	34.1	△ 14,313,857	△ 7.3
※地方交付税＋ 臨時財政対策債	232,899,100	38.4	220,277,857	38.2	12,621,243	5.7
国 庫 支 出 金	66,659,712	11.0	67,456,292	11.7	△ 796,580	△ 1.2
県 債	108,682,100	17.9	79,476,400	13.8	29,205,700	36.7
※うち臨時財政対策債	50,341,100	8.3	23,406,000	4.1	26,935,100	115.1
そ の 他	161,547,891	26.6	116,266,792	20.2	45,281,099	38.9
主要2基金取り崩し (繰入金)	5,500,000	0.9	14,800,000	2.6	△ 9,300,000	△ 62.8
歳入合計	606,843,703	100.0	576,898,341	100.0	29,945,362	5.2

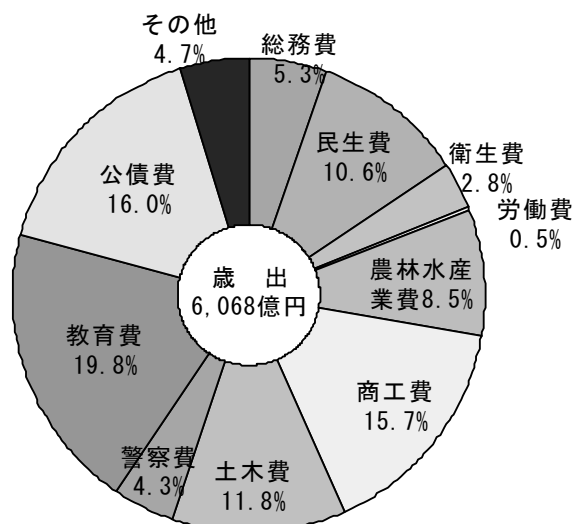
②歳出予算の状況

ア 目的別

目的別の構成比は、小・中・高等学校の教職員人件費や高等学校整備などの教育費が 19.8% (1,200 億円)、商工費 15.7% (951 億円)、土木費 11.8% (714 億円)、民生費 10.6% (645 億円) となっています。

公債費は 16.0% (972 億円) を占め、ほぼ前年並みとなっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

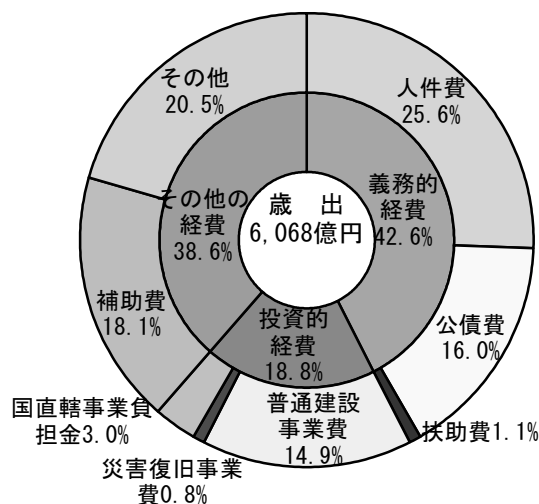
(単位 千円)

区 分	21 年 度		20 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,209,562	0.2	1,236,256	0.2	△ 26,694	△ 2.2
2 総 務 費	32,164,734	5.3	30,431,427	5.3	1,733,307	5.7
3 民 生 費	64,558,640	10.6	59,310,950	10.3	5,247,690	8.8
4 衛 生 費	17,224,285	2.8	16,536,805	2.9	687,480	4.2
5 労 働 費	2,794,304	0.5	1,398,162	0.2	1,396,142	99.9
6 農 林 水 産 業 費	51,413,557	8.5	55,004,881	9.5	△ 3,591,324	△ 6.5
7 商 工 費	95,061,037	15.7	64,985,768	11.3	30,075,269	46.3
8 土 木 費	71,444,111	11.8	74,063,542	12.8	△ 2,619,431	△ 3.5
9 警 察 費	26,204,833	4.3	27,474,255	4.8	△ 1,269,422	△ 4.6
10 教 育 費	119,962,142	19.8	116,950,092	20.3	3,012,050	2.6
11 災 害 復 旧 費	5,578,361	0.9	7,521,135	1.3	△ 1,942,774	△ 25.8
12 公 債 費	97,214,937	16.0	96,765,268	16.8	449,669	0.5
13 諸 支 出 金	21,863,200	3.6	25,069,800	4.3	△ 3,206,600	△ 12.8
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	606,843,703	100.0	576,898,341	100.0	29,945,362	5.2

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の25.6%（1,551億円）を占めておりますが、給与の臨時的抑制措置等により給与費等が減となった一方、退職手当の増により、全体で前年とほぼ同額となりました。投資的経費は、全体の18.8%（1,139億円）で、対前年度比2.6%の減となっておりますが、平成20年度補正予算による経済対策分50億円を含めると、前年を上回る規模となっております。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	21 年 度		20 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義務的経費	258,672,483	42.6	257,736,548	44.7	935,935	0.4
人 件 費	155,098,658	25.6	155,075,079	26.9	23,579	0.0
公 債 費	97,010,925	16.0	96,368,327	16.7	642,598	0.7
扶 助 費	6,562,900	1.1	6,293,142	1.1	269,758	4.3
投資的経費	113,910,027	18.8	116,949,981	20.3	△ 3,039,954	△ 2.6
普通建設事業費	90,686,340	14.9	91,490,309	15.8	△ 803,969	△ 0.9
災害復旧事業費	5,141,179	0.8	7,152,644	1.3	△ 2,011,465	△ 28.1
国直轄事業負担金	18,082,508	3.0	18,307,028	3.2	△ 224,520	△ 1.2
その他の経費	234,261,193	38.6	202,211,812	35.0	32,049,381	15.8
補 助 費	109,987,032	18.1	106,459,338	18.5	3,527,694	3.3
そ の 他	124,274,161	20.5	95,752,474	16.5	28,521,687	29.8
歳出合計	606,843,703	100.0	576,898,341	100.0	29,945,362	5.2

(4) 特別会計・企業会計予算の概要

特別会計の当初予算は総額 1,989 億円で、前年度当初予算と比較して 1,655 億円の増となっています。これは、平成 21 年度より公債費管理特別会計及び病院機構施設整備等貸付金特別会計を設置したためです。

企業会計の当初予算は総額 58 億円で、前年度当初予算と比較して 94 億円の減となっていますが、これは県立病院の独立行政法人化に伴い、病院事業会計を廃止したことによるものです。

(単位 千円)

区 分	21年度当初予算額	20年度当初予算額	比 較 増 減	増 減 率
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) %
特 別 会 計	198,903,068	33,359,837	165,543,231	496.2
証 紙	5,830,000	6,130,000	△ 300,000	△ 4.9
母子寡婦福祉資金	204,410	211,327	△ 6,917	△ 3.3
農業改良資金	535,977	556,098	△ 20,121	△ 3.6
中小企業設備 導入助成資金	996,202	1,158,471	△ 162,269	△ 14.0
土地取得事業	5,371	12,737	△ 7,366	△ 57.8
工業団地開発事業	121,299	123,311	△ 2,012	△ 1.6
林業・木材産業改善資金	569,719	617,104	△ 47,385	△ 7.7
市町村振興資金	2,500,000	2,500,000	0	0.0
沿岸漁業改善資金	143,947	239,184	△ 95,237	△ 39.8
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	437,000	95,500	341,500	357.6
下水道事業	6,582,670	8,607,254	△ 2,024,584	△ 23.5
港湾整備事業	1,128,460	1,174,917	△ 46,457	△ 4.0
地域総合整備資金	1,879,113	1,921,696	△ 42,583	△ 2.2
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	587,994	8,755,222	△ 8,167,228	△ 93.3
環境保全センター事業	1,403,094	1,257,016	146,078	11.6
公債費管理	173,763,937		173,763,937	皆増
県立病院施設整備貸付金	2,213,875		2,213,875	皆増
企 業 会 計	5,875,072	15,305,144	△ 9,430,072	△ 61.6
病院事業会計		9,120,570	△ 9,120,570	皆減
電気事業会計	4,627,543	4,600,984	26,559	0.6
工業用水道事業会計	1,247,529	1,583,590	△ 336,061	△ 21.2

2 平成 21 年度重点施策の概要

平成 21 年度の当初予算は、世界的な景気減速により県内の厳しい経済状況を踏まえた「経済・雇用対策」をはじめ、「あきた 21 総合計画」第 4 期実施計画に基づく将来の秋田づくりに向け、「子育て・教育力の強化」、「産業の成長力強化」、「いのちと暮らしのセーフティネットづくり」、「自然と共生する社会づくり」及び「自立・発展の仕組みづくり」の 5 つの重点推進事項にかかる施策・事業について予算の重点配分を行いました。

重点推進事項と主な事業は、次のとおりです。

I 経済・雇用対策

【436億7,030万円】

○経営安定資金貸付事業(緊急経済対策分) 311億4,500万円

受注減や取引企業の倒産により、経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な事業資金を融資します。

○求職者就業支援事業 3億 436万円

離転職者や障害者、若年の無業者等が幅広く職業選択ができるよう、多様な職業訓練を実施します。

○住宅建設資金貸付事業 55億7,869万円

県産材の利用やバリアフリー等に配慮した良質住宅や環境負荷の少ない次世代省エネ基準に適合した住宅の建設を促進します。

II 子育て・教育力の強化

【204億1,793万円】

○すこやか子育て支援事業 16億 813万円

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料を助成します。

○(新)小学校まなび・ふれあい充実事業 4,669万円

教科の専門性を生かした学習指導の充実を図るため、小学校に臨時講師を配置し、児童の学習能力の向上を目指します。

○AKITA留学生交流サポート事業 732万円

国際交流活動を担う人材を育成するため、県内の大学等に留学する海外からの学生に対し、居住費などの支援を行います。

III 産業の成長力強化

【162億1,246万円】

○(新)あきた型食料自給力向上対策事業 2億5,674万円

食料自給力の向上を図るため、本県の生産条件を生かした「あきた型」農業を総合的に展開します。

○企業立地促進事業 32億7,662万円

本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進するため、設備投資等に要する経費の一部を助成します。

- 「売れる秋田」販路開拓事業 8,637万円
東京アンテナショップ「あきた美彩館」を拠点に、民間と連携しながら、秋田の物産、食、観光の売り込みを行います。

IV いのちと暮らしのセーフティネットづくり 【109億1,909万円】

- 心の健康づくり・自殺予防対策事業 2,166万円
自殺予防対策に関する研修や地域の実情を踏まえた自殺予防の取組を推進し、自殺者数の減少を図ります。
- 医師確保総合対策事業 2億9,658万円
医師の県内定着を図るため、医学生等に対して修学資金等を貸与するほか、研修医や即戦力となる医師を確保するための活動を幅広く行います。
- 「なまはげ」少年サポート事業 763万円
警察と学校、地域が一体となって児童等の安全確保対策等を行うため、スクールサポーターを配置し、学校訪問による指導、助言などの支援活動を行います。

V 自然と共生する社会づくり 【12億6,337万円】

- バイオエタノール利活用技術等推進事業 136万円
食料と競合しない稲わら等を原料としたバイオエタノールの製造に向け、実用化への取組を推進します。
- 秋田県水と緑の森づくり事業(水と緑の森づくり税事業) 3億6,851万円
地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を守り育て、次代に引き継いでいくため、針広混交林化等の森林環境を保全するための事業を行います。
- (新)ぐるっと十和田湖景観事業 186万円
十和田湖の境界確定を受け、多くの人が訪れる景勝地とするため、自然と調和した十和田湖らしい景観づくりに向けた施策を実施します。

VI 自立・発展の仕組みづくり 【13億6,387万円】

- 市町村への権限移譲推進事業 2億2,887万円
住民サービスの向上と地域の主体的なまりづくりを進めるため、知事の権限に属する事務の市町村への移譲を推進します。
- あきた農山村活性化総合推進事業 1,450万円
多様な地域資源を活用した活力向上モデルの実践の支援を行います。
- (新)県民運動による第三セクター鉄道利用促進事業 486万円
秋田内陸線及び鳥海山ろく線の利用促進を図るため、関係機関が一丸となって県民運動を展開します。

3 秋田県の財政状況

- 行財政改革により、職員数の縮減、県債新規借入れの抑制などに努めており、その成果は着実に表れています。
- 一方で、公債費が依然として多額であることや、地方交付税の大幅な削減により、厳しい財政状況が続いています。
- 収支不足により基金の取り崩しが余儀なくされており、基金の残高が減少してきています。

(1) 財政状況の特徴

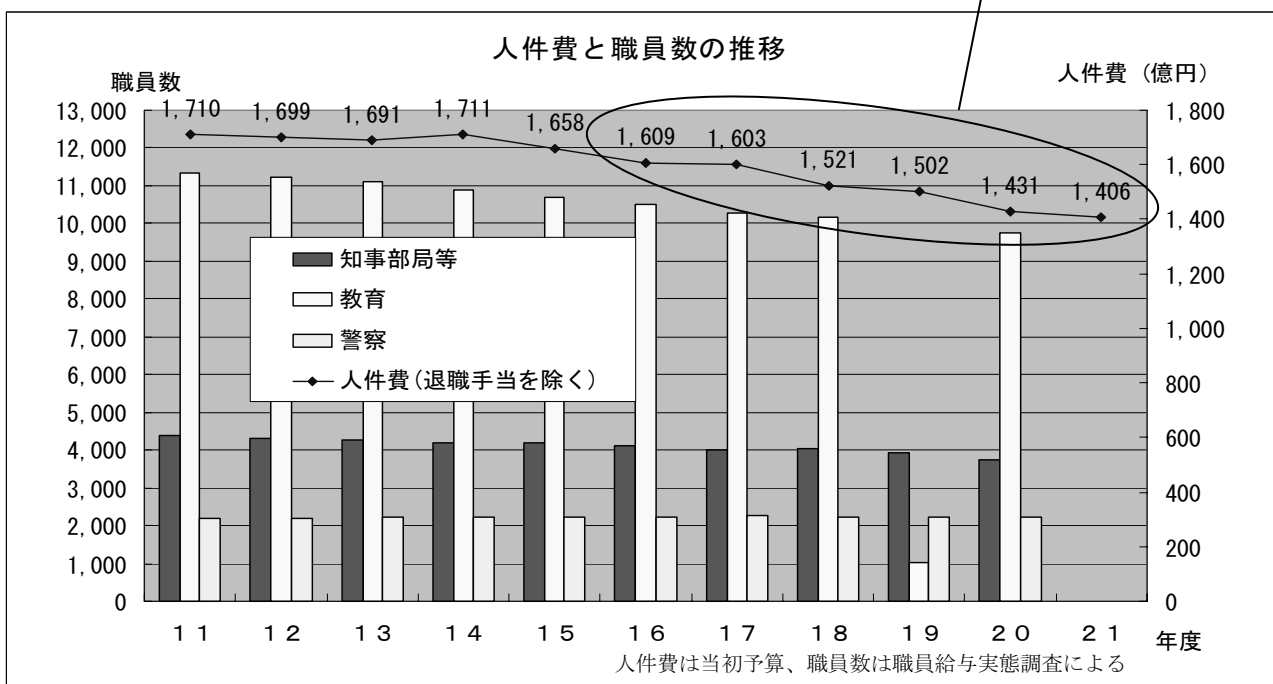
① 人件費等の減少

定員適正化計画など、これまでの行財政改革の取組等により、知事部局、教育委員会の職員数は減少しています。人件費についても、定員適正化計画を策定し、職員数縮減に取り組んだことにより、減少を続けています。将来的には知事部局3,500人体制（H23.4.1）を目指すことにより、更なる縮減を図ることとしています。

集中改革プランに基づく職員数の縮減状況

	H9.4.1	H17.4.1	H22.4.1	H22/H9 削減率	都道府県 順位
秋田県計	19,685	17,996	16,436	△16.5%	2
一般行政(知事部局等)	4,894	4,331	3,802		
教育	11,927	10,764	9,739		
警察	2,279	2,310	2,330		
公営企業等	585	591	565		

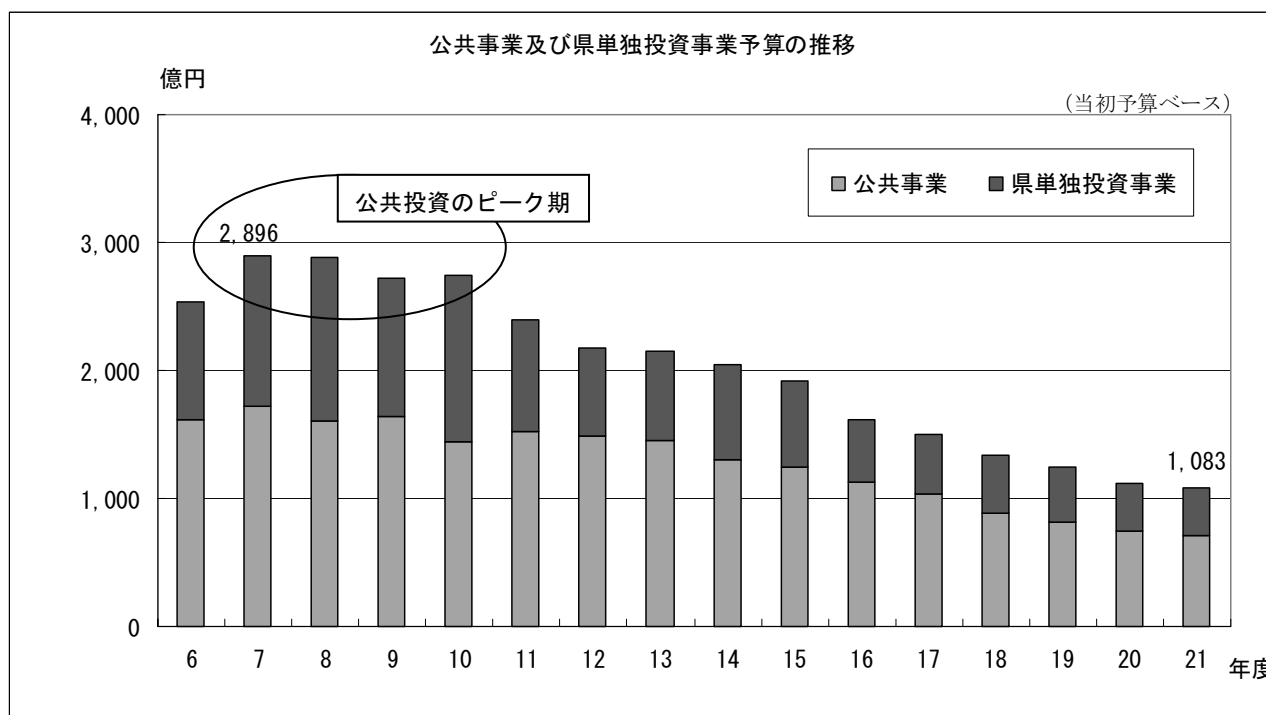
近年の人件費減少



②公共投資の縮小

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきました。例えば、平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）の規模で行っています。

その後、行政改革大綱（平成11年3月）を策定し、県債新規発行の抑制などを目標に掲げ、投資事業を抑制してきました。平成21年度は、1,083億円（公共事業706億円、県単独投資事業377億円）で、ピーク時の37%まで縮小しています。

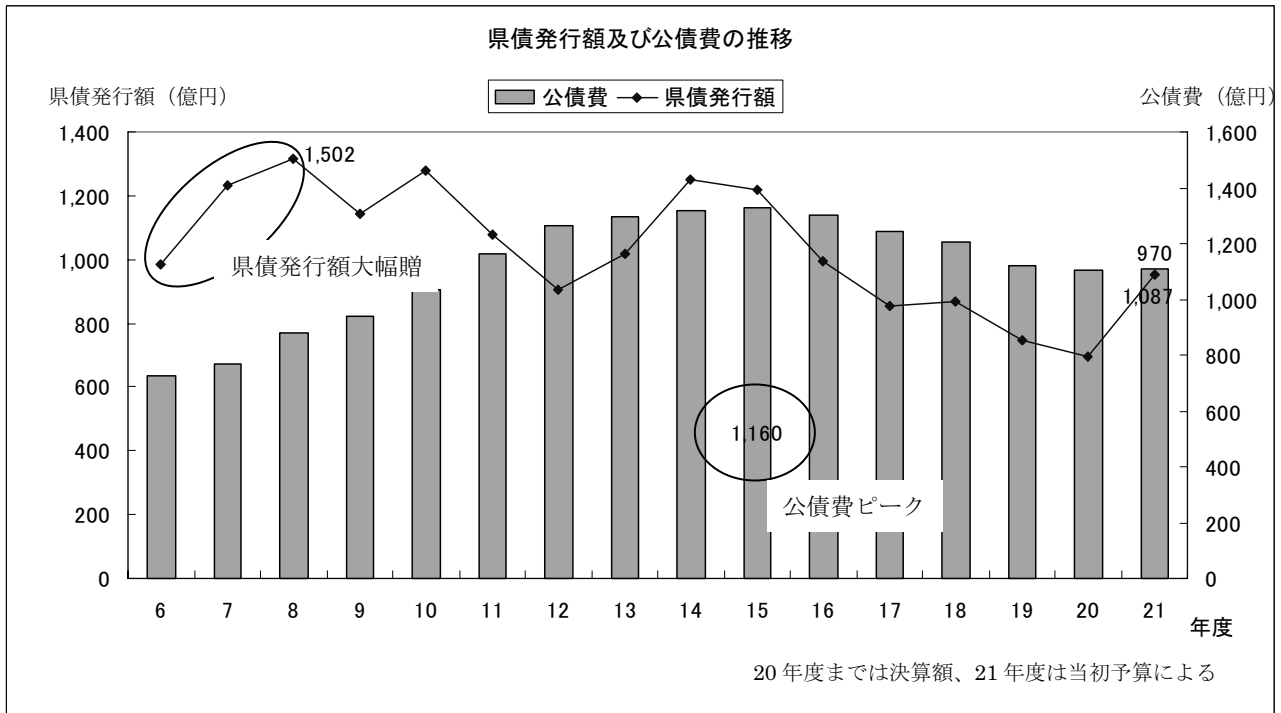


③県債発行額の減少と公債費の推移

県債発行額は、平成4年度以降、公債費を大幅に上回る規模で推移し、平成8年度（1,502億円）には昭和61年度（466億円）の3倍にまでなりました（決算ベース）。

この結果、県債の償還費である公債費も、平成15年度（1,160億円）は、昭和61年度（515億円）の2倍となり、財政硬直化の大きな要因となっています（決算ベース）。

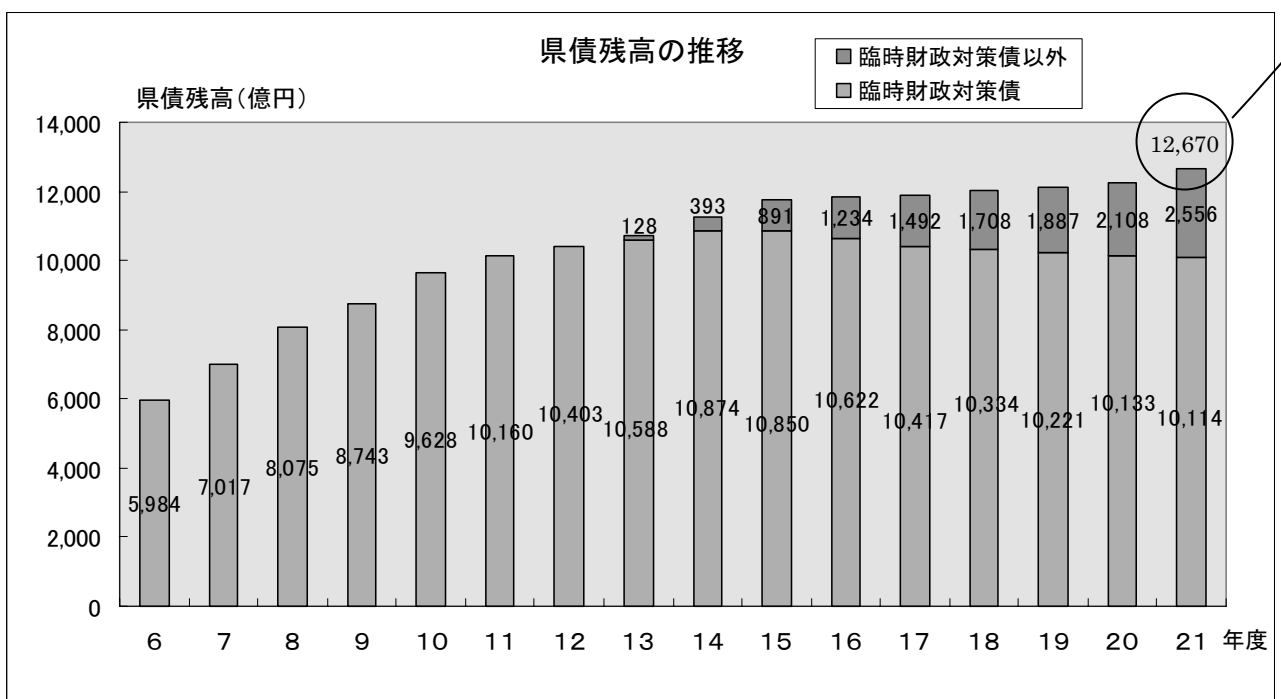
平成11年度以降新規発行の抑制に努めており、公債費は逡減してきていますが、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債発行の影響で平成14、15年度、平成20年度以降は県債発行額が増加しています。特に平成21年度は、臨時財政対策債が対前年度比239億円の増となっています。



④ 県債残高の推移

積極的な公共投資の結果、その財源である県債の発行額も多くなり、県債残高は増加してきました。さらに、平成 13 年度からは、財源不足のために地方交付税の一部を地方債に振り替えた「臨時財政対策債」の発行も加わりました。

一般会計における県債残高は、平成 11 年度に 1 兆円を突破し、21 年度末では約 1 兆 3 千億円 (当初予算額の約 2 倍) となる見込みです (但し、21 年度は当初予算における見込額)。しかし、臨時財政対策債を除いた県債残高は平成 14 年度以降減少しております。

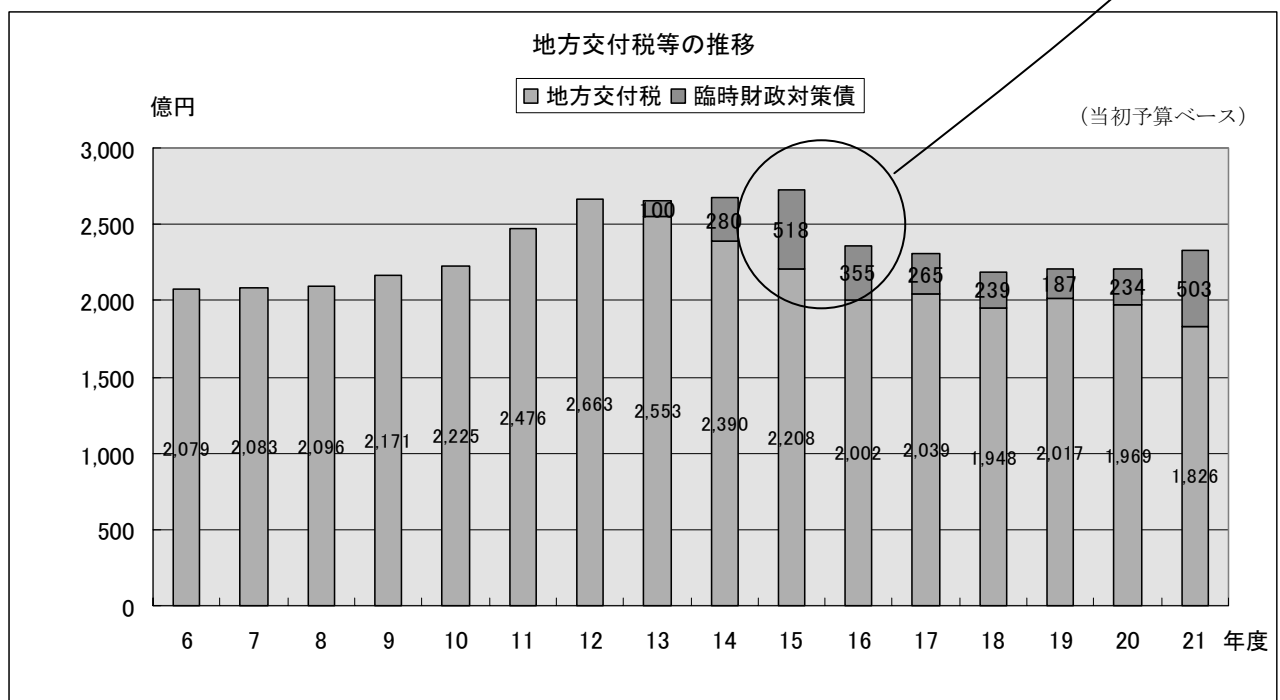


⑤地方交付税等の大幅削減

平成 16 年度には「三位一体改革」という名の下で地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

	平成 15 年度		平成 16 年度 (当初予算ベース)	
地方交付税	2,208 億円	→	2,002 億円	△206 億円
臨時財政対策債	518 億円	→	355 億円	△163 億円
計	2,726 億円	→	2,357 億円	△369 億円

平成 21 年度は地方交付税(1,826 億円)、臨時財政対策債(503 億円)をあわせて 2,329 億円であり、国の地方財政対策により前年度から 126 億円の増となっていますが、ピークの平成 15 年度 2,726 億円と比べると 397 億円の減(△15%)となっています。行財政改革の取組を強化していますが、その影響は単年度で解消できるものではなく、平成 21 年度以降にも大きく残ります。



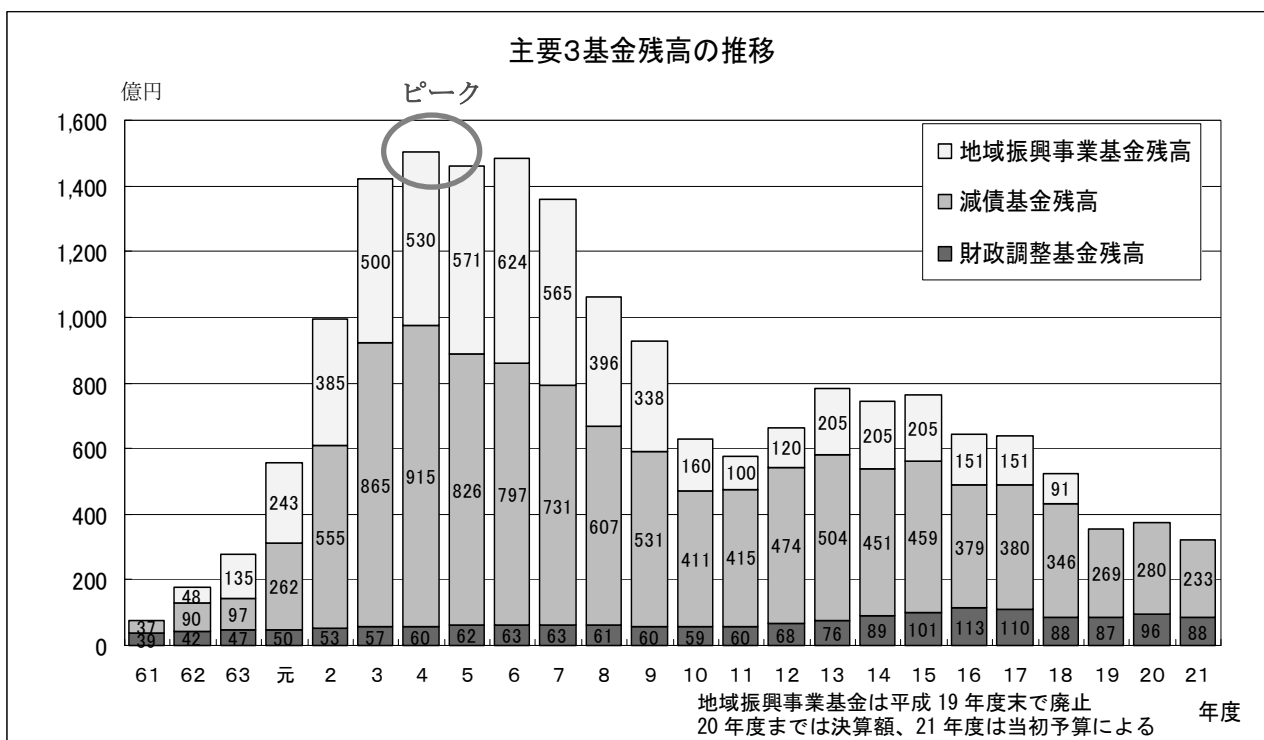
⑥減少が見込まれる基金残高

本県では将来に備えて基金(県の貯金)を積み立て、ピーク時の平成 4 年度には 1,505 億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成 11 年度に 575 億円まで減少しました。

その後、行財政改革に取り組み、極力その取り崩しを抑制してきたことにより、平成 15 年度末までは、主要 3 基金の残高をある程度確保してきました。

しかし、地方交付税の大幅削減等により、平成 16 年度以降再び減少し、平成 18 年度は 124 億円、平成 19 年度には 181 億円を取り崩さざるを得ませんでした。

平成 21 年度は財政改革等により 55 億円の取り崩しに抑え、年度末残高は 321 億円となる見込みですが、決算ベースでは執行段階での節減等により 400 億円以上となる見通しです。



(2) 秋田県の財政指標

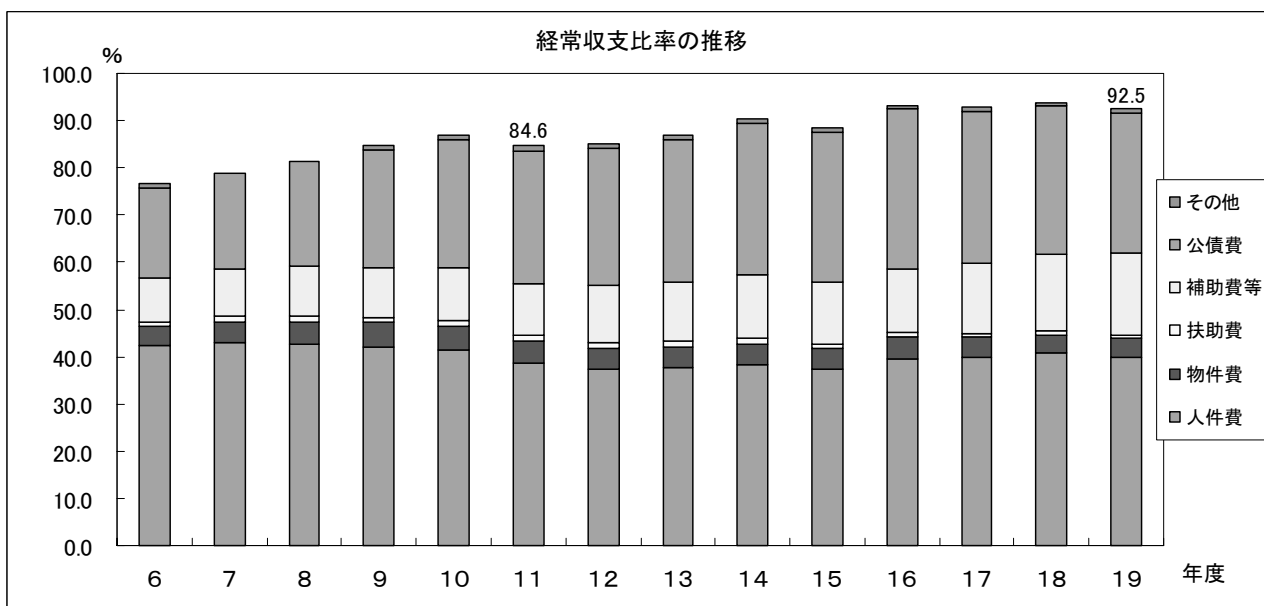
① 財政の弾力性を示す指標

○ 経常収支比率 92.5% (平成19年度)

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源（県税、普通交付税等）の割合で、数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示しています。

平成19年度は、東京都、愛知県について3番目（全国平均96.7%）となりました。主に人件費や公債費の減少によるものです。

本県では、これまでの行財政改革により庁費的経費をできるだけ削減してきています。例えば、人件費・物件費の歳出総額に占める割合は30%で、全都道府県のうち低い方から6番目です。



②公債費による財政負担の度合いを示す指標

○起債制限比率 13.2% (平成19年度)

公債費による財政負担の度合いを判断するための指標です。平成19年度は全都道府県のうち、高い方から15番目となっています(全国平均11.8%)。

○実質公債費比率 15.2% (平成17~19年度の平均)

公債費や公債費に準じた経費も加算し、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標として平成18年度から新たに導入されました。18%を超えると起債にあたり許可が必要となります。全都道府県のうち、高い方から19番目となっています(全国平均14.0%)。

○将来負担比率 265.7% (平成19年度)

将来負担すべき実質的な負債の度合いを判断するための指標です。平成19年度は全都道府県のうち、低い方から35番目となっています(全国平均235.1%)。

(3) 今後の財政状況の見込み

- 行財政改革の取組により、今後、人件費は減少傾向にあります。
- しかし、今後も地方交付税の減少が見込まれるほか、少子高齢化により社会保障関係費が増加する見込みであり、臨時財政対策債の増加に伴い、公債費もほぼ横ばいで推移する見込みです。
- 平成21年度末には主要2基金の残高は400億円を上回るが、今後も収支不足は続く見込みです。
- このため、徹底した改革と更なる歳出削減が引き続き求められます。

平成21年3月に「財政の中期見通しについて」を公表しました。

「第4期行財政改革推進プログラム」のほか、「更なる財政改革」などを踏まえ、平成32年度までを展望した長期的な県財政の運営に関する基本的な考え方を明らかにしています。

方針作成の前提条件として、一般財源の大部分を占める地方交付税について、平成15年度における臨時財政対策債との合計額2,725億円が、平成25年度までの10年間で、概ね3割程度減少すると見込んでいます。また、「あきた21総合計画」第4期実施計画に位置づけられた施策・事業については、この見通しにおける歳出見込みに折り込んでいます。

①歳入の主な見通し

ア 県税

平成21年度の県税収入は、法人県民税の32.5%減、法人事業税の45.9%減、自動車取得税の45.9%減などにより全体として、19.7%減の818億9,600万円と見込んでいます。

平成22年度以降は、税目ごとに経済状況の回復基調等を勘案し、26年度において、20年度並の税収確保を目標とする各年度の収入額を推計しました。

イ 地方譲与税

平成20年度から、法人事業税の税率が引き下げられるとともに、地方法人特別税(国税)が創設され、21年度は、その収入額に相当する額が地方法人特別譲与税として都道府県に譲与されるため、その増分を見込んでいます。

ウ 地方交付税

地方交付税と臨時財政対策債の合計額で、平成 21 年度は、国の地財対策（臨時財政対策債の大幅増）により前年比 126 億 2,100 万円の増となりましたが、22 年度以降は事業費補正の減少等により一定の減額となり、30 年度には 15 年度から 3 割程度（21 年度からは 2 割程度）減少すると見込まれます。

エ 国庫支出金

公共事業は、県内の経済雇用に配慮した結果、平成 21 年度は前年度のほぼ横ばいとなったものの、22 年度以降は、国の公共投資の縮減を反映して減少傾向で推移すると見込まれます。

オ 県債

平成 21 年度は、臨時財政対策債 269 億 3,500 万円の増により、前年度比 36.7%の増であります。臨時財政対策債を除くと約 23 億円の増となっています。22 年度以降も、一定額の臨時財政対策債が見込まれますが、投資的経費の減少等に伴い、減少傾向が続くものと見込まれます。

②歳出の主な見通し

ア 人件費

職員給与費については、給料等の臨時的削減、定員削減等により、平成 21 年度は減少します。給料等の臨時的な削減が終了する平成 22 年度は増加するものの、その後は、定員削減等により毎年減少が続きます。

退職手当については、団塊の世代の退職により平成 21 年度は増加し、22 年度以降も高水準が続くものと見込まれます。

イ 公債費

これまでの行財政改革により、公債費は、平成 15 年度をピークに減少傾向が続いてきましたが、臨時財政対策債の増加に伴い、今後はほぼ横ばいで推移すると見込まれます。

ウ 経常経費

事務経費や県有施設の管理経費などについては、平成 19、20 年度の「更なる財政改革」の期間中に集中的に削減を行ってきましたが、平成 22 年度以降も抑制を図っていきます。

エ 社会保障関係経費

平成 21 年度は、後期高齢者に関する医療制度や介護報酬の見直しなどに伴い、前年度比 5.3%の増となりましたが、22 年度以降も高齢化の進展等に伴い、介護保険や医療に要する経費の増加により、毎年度一定の伸びを見込んでいます。

オ 投資的経費

補助事業、単独事業ともに継続費設定済みの事業や個別プロジェクト事業については予定額を積み上げ、その他の事業については、毎年度一定の減少を見込んでいます。

今後は、社会資本の維持のため、一定の事業量を確保する必要があり、全体の削減幅は減少していくと見込まれます。

・国庫補助事業

平成 21 年度は、県内経済への配慮から前年度比で△5.3%とし、一定の事業量を確保しました。平成 22 年度以降は、国の公共事業予算の縮減等の影響を受け、全体では減少傾向で推移すると見込まれます。

・県単独事業

平成 21 年度は、県内経済への配慮から前年度比 3.3%増となっています。平成 22 年度以降は、市町村合併交付金の終了などにより減少しますが、県立高校の改築事業や厚生連病院の改築支援等については、着実な推進を図ります。

カ 政策的経費

・補助金等

「更なる財政改革」により、全ての事業・補助金をゼロベースから見直した結果、一定額を縮減しました。平成 22 年度以降も継続して縮減等に努めます。

・その他の経費

県が直接実施する政策的な経費についても、アウトソーシング等の事務事業の見直しやコスト縮減等により、以降も漸減傾向の見込みです。

キ 清算金・交付金

平成 20 年度以降、各都道府県間の地方消費税清算金、市町村への地方消費税交付金、自動車取得税交付金等については、各税目ごとの税収見込みによる試算です。

③ 予算規模、収支不足額とその対応策

ア 予算規模

平成 21 年度の予算規模は、6,068 億円で、前年度比 299 億円、5.2%の増となり、8 年ぶりの増額となっています。

これは、経済雇用対策を盛り込んだためであり、実質的な予算規模は縮小しています。平成 22 年度以降も地方交付税等の減少を踏まえ縮小していくものと見込まれます。

イ 収支不足

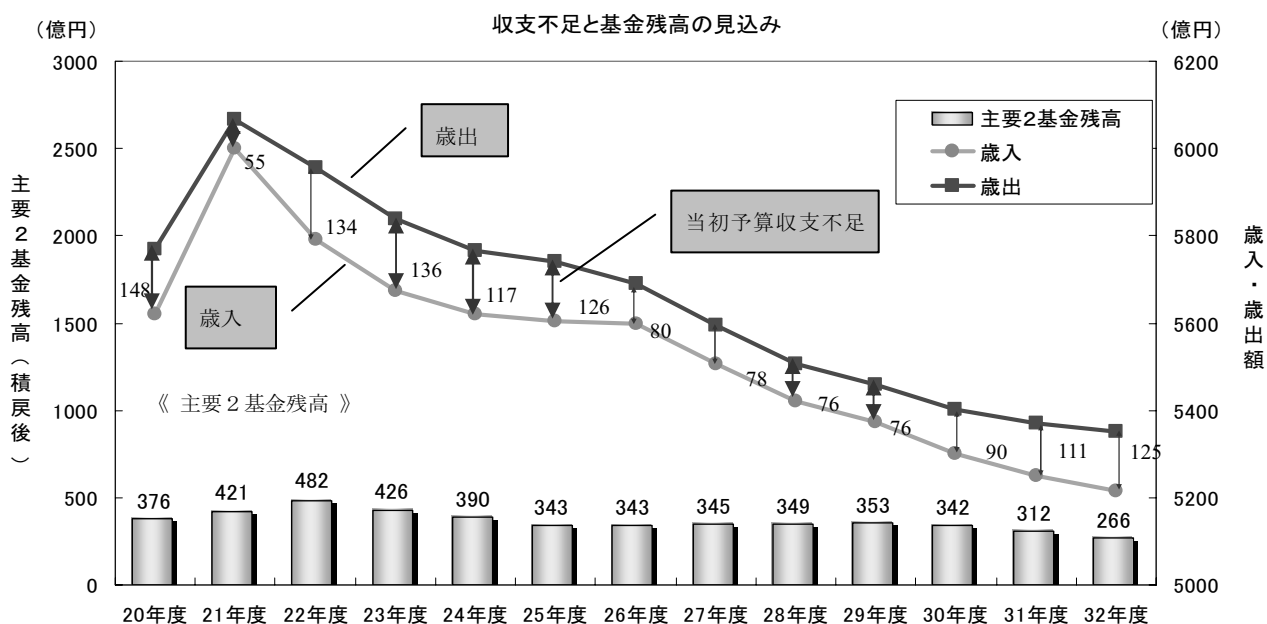
平成 20 年度に△148 億円に上った収支不足額について、「更なる財政改革」の取組や国の地方財政対策などにより、平成 21 年度では、△55 億円に改善しました。

平成 22 年度以降も歳出削減を進め、収支不足の縮減を行い、基金の一定額を保つような財政運営を行っていく必要があります。

ウ 財源対策

各年度の収支不足に対応するため、県独自の対策として、特定目的基金の活用等の財源対策を行っていきます。

しかし、いずれ限界があることから、地方消費税の充実などの税制の抜本改正をはじめ、地方交付税制度や国と地方の役割分担の見直しのほか、「地方共有税」と「地方行財政会議」の導入などについて、積極的に国に要望していきます。



【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計等17会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計等2会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、資本を形成する経費をいいます。

6 地方債（県債）

地方公共団体（県）が歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合、地方債を発行して資金を調達することができます。

7 借換債

既に借り入れた地方債（県債）の償還財源を調達するために借り入れる地方債（県債）をいいます。地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して30年間で償還しますが、実際の借入期間が5年、10年等であるため、満期が到来した時に償還するための財源として新たに地方債（県債）を借り入れることになります。

8 公債費比率

地方公共団体（県）は、地方債（県債）を借り入れた際、定められた条件にしたがって、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となりますが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合のことを公債費比率といいます。

地方債（県債）は、ある程度活用すべきことは当然ですが、後年度の財政負担となるため、その限度をどこに求めるかが常に問題となります。この比率の高い地方公共団体については、公債費の増加に歯止めをかけ、財政構造の健全性を確保する必要があります。

9 実質公債費比率

地方債協議制度への移行に伴い平成 18 年度から新たに導入された指標で、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去 3 年度間の平均をいいます。

この比率が 18%を超えた場合、起債にあたり許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。

10 起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標をいいます。実質公債費比率と同様に、起債制限比率の数値が高いほど、公債費による財政負担が重くなります。平成17年度までの地方債許可制度の下では、地方債（県債）の許可制限に係る指標として、「地方債許可方針」に規定されていました。

11 将来負担比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、新たに導入された指標で、地方公共団体の一般会計等の地方債（県債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

12 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

13 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点にたった財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

4 平成20年度予算の補正状況

(1) 一般会計の補正状況

平成20年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

11月現計予算額	7,114億 704万円
12月補正額	101億5,305万円
1月補正額	95億3,483万円
2月補正額	21億9,731万円
3月補正額	1,197万円
<hr/>	
20年度最終予算額	7,333億 420万円

20年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	11月現計	下 半 期 補 正 予 算 状 況					最終予算額	構成比 %
			12月補正	1月補正	2月補正	3月補正	計		
県 税	102,027,000	102,027,000			△6,279,200		△ 6,279,200	95,747,800	13.1
地 方 消 費 税 金 地 方 清 算	22,179,000	22,179,000			△2,114,000		△ 2,114,000	20,065,000	2.7
地 方 譲 与 税	3,467,000	3,467,000					0	3,467,000	0.5
地 方 特 例 金 地 交 付 金	846,001	846,001			993,441		993,441	1,839,442	0.2
地 方 交 付 税	196,871,857	197,760,732	△312,171	1,611,496	498,493	11,967	1,809,785	199,570,517	27.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	405,000	405,000					0	405,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,144,040	4,141,170	△397	2,500	△211,336		△ 209,233	3,931,937	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	9,515,380	9,515,864	28,320		△311,513		△ 283,193	9,232,671	1.3
国 庫 支 出 金	67,456,292	70,168,927	△233,512	2,153,613	19,383,522		21,303,623	91,472,550	12.5
財 産 収 入	1,746,465	1,746,465	6,240		86,725		92,965	1,839,430	0.2
寄 附 金	8,000	8,000	600		7,245		7,845	15,845	0.0
繰 入 金	19,573,589	19,773,665			△14,910,926		△ 14,910,926	4,862,739	0.7
繰 越 金	1	355,897			1,452,825		1,452,825	1,808,722	0.2
諸 収 入	69,182,316	69,378,320	10,980,769	4,000,024	△2,513,971		12,466,822	81,845,142	11.2
県 債	206,270,400	209,634,000	△316,800	1,767,200	6,116,000		7,566,400	217,200,400	29.6
計	703,692,341	711,407,041	10,153,049	9,534,833	2,197,305	11,967	21,897,154	733,304,195	100.0

20年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	11月現計	下 半 期 補 正 状 況					最終予算額	構成比 %
			12月補正	1月補正	2月補正	3月補正	計		
議 会 費	1,236,256	1,236,256	△ 16,275		△ 21,606		△ 37,881	1,198,375	0.2
総 務 費	30,431,427	30,500,541	△ 118,860	749,703	5,302,414	11,967	5,945,224	36,445,765	5.0
民 生 費	59,310,950	59,527,921	148,095	5,963	1,651,304		1,805,362	61,333,283	8.4
衛 生 費	16,536,805	16,705,290	△ 746,686	2,746	1,419,901		675,961	17,381,251	2.4
労 働 費	1,398,162	1,417,697	△ 9,255	16,704	9,005,302		9,012,751	10,430,448	1.4
農 林 水 産 業 費	55,004,881	56,071,114	△ 98,739	436,524	△ 2,213,676		△ 1,875,891	54,195,223	7.4
商 工 費	64,985,768	67,082,166	11,306,564	4,708,000	△ 4,375,941		11,638,623	78,720,789	10.7
土 木 費	74,063,542	77,129,824	68,499	3,607,669	△ 1,437,126		2,239,042	79,368,866	10.8
警 察 費	27,474,255	27,474,255	△ 369,199		△ 183,460		△ 552,659	26,921,596	3.7
教 育 費	116,950,092	117,173,704	△ 11,095	7,524	620,275		616,704	117,790,408	16.1
災 害 復 旧 費	7,521,135	8,309,205			△ 2,151,622		△ 2,151,622	6,157,583	0.8
公 債 費	223,559,268	223,559,268			△ 1,691,714		△ 1,691,714	221,867,554	30.3
諸 支 出 金	25,069,800	25,069,800			△ 3,726,746		△ 3,726,746	21,343,054	2.9
予 備 費	150,000	150,000						150,000	0.0
計	703,692,341	711,407,041	10,153,049	9,534,833	2,197,305	11,967	21,897,154	733,304,195	100.0

20年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	11月現計	下 半 期 補 正 状 況					最終予算額	構成比 %
			12月補正	1月補正	2月補正	3月補正	計		
人 件 費	155,075,079	155,083,298	△ 957,376		271,395		△ 685,981	154,397,317	21.1
物 件 費	19,437,162	19,679,587	125,026	47,851	△ 753,442	2,976	△ 577,589	19,101,998	2.6
そ の 他 の 政 経 費	182,306,915	184,047,594	11,397,375	4,731,103	12,250,480	8,991	28,387,949	212,435,543	29.0
維 持 修 繕 費	2,744,482	2,785,482	334		△ 7,737		△ 7,403	2,778,079	0.4
補 助 投 資 費	55,231,447	56,588,637	△ 455,708	3,159,089	△ 3,262,961		△ 559,580	56,029,057	7.6
単 独 投 資 費	36,258,862	39,254,779	43,165	673,990	△ 1,924,107		△ 1,206,952	38,047,827	5.2
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	6,905,544	7,686,414			△ 2,623,641		△ 2,623,641	5,062,773	0.7
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	247,100	254,300			△ 11,493		△ 11,493	242,807	0.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	18,307,028	18,848,228	233	422,800	△ 764,417		△ 341,384	18,506,844	2.5
公 債 費	223,162,327	223,162,327			△ 1,562,777		△ 1,562,777	221,599,550	30.2
繰 出 金	4,016,395	4,016,395		500,000	586,005		1,086,005	5,102,400	0.7
計	703,692,341	711,407,041	10,153,049	9,534,833	2,197,305	11,967	21,897,154	733,304,195	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

20年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	333億9,335万円
12月補正額	112万円
1月補正額	5億8,100万円
2月補正額	△19億1,687万円
<hr/>	
20年度最終予算額	320億5,860万円

20年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額
			12月補正	1月補正	2月補正	計	
証 紙	6,130,000	6,130,000			△ 640,650	△ 640,650	5,489,350
母子寡婦福祉資金	211,327	211,327			33,121	33,121	244,448
農業改良資金	556,098	556,098			△ 2,050	△ 2,050	554,048
中小企業設備導入助成資金	1,158,471	1,158,471			△ 509,726	△ 509,726	648,745
土地取得事業	12,737	12,737			△ 763	△ 763	11,974
工業団地開発事業	123,311	136,685			81,787	81,787	218,472
林業・木材産業改善資金	617,104	617,104			△ 29,270	△ 29,270	587,834
市町村振興資金	2,500,000	2,500,000		500,000		500,000	3,000,000
沿岸漁業改善資金	239,184	239,184			1,694	1,694	240,878
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	95,500	115,640			△ 429	△ 429	115,211
下水道事業	8,607,254	8,607,254	1,123	81,000	△ 95,000	△ 12,877	8,594,377
港湾整備事業	1,174,917	1,174,917			△ 260	△ 260	1,174,657
地域総合整備資金	1,921,696	1,921,696			△ 632,592	△ 632,592	1,289,104
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	8,755,222	8,755,222			△ 1,201	△ 1,201	8,754,021
環境保全センター事業	1,257,016	1,257,016			△ 121,537	△ 121,537	1,135,479
計	33,359,837	33,393,351	1,123	581,000	△ 1,916,876	△ 1,334,753	32,058,598

5 平成20年度予算の執行状況

平成20年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成21年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率89.3%、支出率89.1%、特別会計においては収入率88.4%、支出率80.9%となっています。

一般会計の執行状況（21年3月31日現在）

(単位 千円、%)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	95,747,800	91,884,860	96.0	議 会 費	1,198,375	1,180,438	98.5
地方消費税金 清算金	20,065,000	20,065,343	100.0	総 務 費	36,446,060	28,164,553	77.3
地方譲与税	3,467,000	2,291,088	66.1	民 生 費	61,502,033	54,218,477	88.2
地方特例 交付金	1,839,442	1,839,442	100.0	衛 生 費	17,534,566	12,210,209	69.6
地方交付税	199,570,517	199,936,507	100.2	労 働 費	10,482,656	10,351,288	98.7
交通安全対策 特別交付金	405,000	456,478	112.7	農 林 水 産 業 費	57,297,196	44,191,918	77.1
分担金及び 負担金	4,242,629	1,599,228	37.7	商 工 費	78,821,637	76,761,563	97.4
使用料及び 手数料	9,232,671	8,694,091	94.2	土 木 費	92,483,069	63,519,330	68.7
国庫支出金	102,658,803	76,169,663	74.2	警 察 費	26,951,945	23,564,481	87.4
財産収入	1,839,430	1,783,108	96.9	教 育 費	118,469,299	109,092,152	92.1
寄 附 金	15,845	15,796	99.7	災 害 復 旧 費	10,820,221	6,283,283	58.1
繰 入 金	4,862,739	4,156,290	85.5	公 債 費	221,867,554	221,805,257	100.0
繰 越 金	2,941,980	2,941,980	100.0	諸 支 出 金	21,343,054	21,318,656	99.9
諸 収 入	81,890,009	81,436,291	99.4	予 備 費	150,000	23,530	15.7
県 債	226,588,800	180,992,600	79.9				
計	755,367,665	674,262,765	89.3	計	755,367,665	672,685,135	89.1

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(22,063,470千円)を含む。

特別会計の執行状況（21年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	5,489,350	4,604,317	83.9	5,489,350	4,457,459	81.2
母子寡婦福祉資金	244,448	238,678	97.6	244,448	191,195	78.2
農業改良資金	554,048	608,677	109.9	554,048	53,840	9.7
中小企業設備導入助成資金	648,745	1,570,145	242.0	648,745	417,001	64.3
土地取得事業	11,974	11,977	100.0	11,974	11,974	100.0
工業団地開発事業	218,472	168,870	77.3	218,472	54,448	24.9
林業・木材産業改善資金	587,834	587,759	100.0	587,834	68,907	11.7
市町村振興資金	3,000,000	1,991,128	66.4	3,000,000	1,952,700	65.1
沿岸漁業改善資金	240,878	241,413	100.2	240,878	8,836	3.7
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	115,211	86,320	74.9	115,211	76,251	66.2
下水道事業	9,723,777	6,960,179	71.6	9,723,777	7,278,543	74.9
港湾整備事業	1,174,657	1,175,015	100.0	1,174,657	1,170,321	99.6
地域総合整備資金	1,289,104	1,289,103	100.0	1,289,104	1,289,103	100.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	8,754,021	8,754,020	100.0	8,754,021	8,754,020	100.0
環境保全センター事業	1,135,479	1,050,818	92.5	1,135,479	1,071,656	94.4
計	33,187,998	29,338,419	88.4	33,187,998	26,856,254	80.9

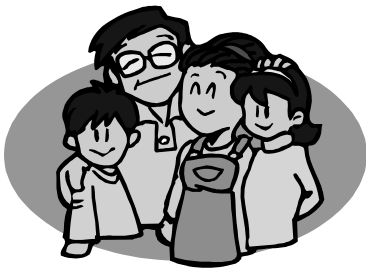




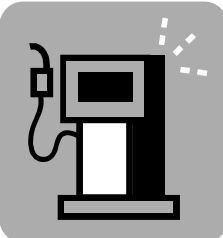

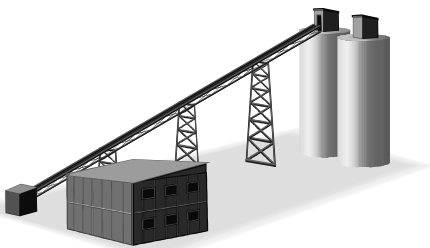

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（1,129,400千円）を含む。

6 県民負担の状況

(1) 平成 21 年度県民 1 人当たりの県税負担額の状況

73,207 円

人口 1,118,735 人（平成 21 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口）

<p>県民税 26,118 円</p> 	<p>事業税 11,926 円</p> 	<p>地方消費税 7,635 円</p> 
<p>不動産取得税 1,738 円</p> 	<p>県たばこ税 1,781 円</p> 	<p>ゴルフ場利用税 197 円</p> 
<p>自動車取得税 1,570 円</p> 	<p>軽油引取税 8,303 円</p> 	<p>自動車税 13,665 円</p> 
<p>鉱区税 13 円</p> 	<p>狩猟税 33 円</p> 	<p>産業廃棄物税 228 円</p> 

(2) 平成 21 年度県民 1 人当たりの一般会計歳出額の状況

542,437 円

人口 1,118,735 人 (平成 21 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口)

<p>教育費 107,230 円</p> 	<p>公債費 86,897 円 (公債費:借りましたお金を返すお金)</p> 	<p>商工費 84,972 円</p> 												
<p>土木費 63,862 円</p> 	<p>民生費 57,707 円</p> 	<p>農林水産業費 45,957 円</p> 												
<p>総務費 28,751 円</p> 	<p>警察費 23,424 円</p> 	<p>衛生費 15,396 円</p> 												
<p>【その他】</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>諸支出金</td> <td>19,543 円</td> <td>災害復旧費</td> <td>4,985 円</td> </tr> <tr> <td>労働費</td> <td>2,498 円</td> <td>議会費</td> <td>1,081 円</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>134 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			諸支出金	19,543 円	災害復旧費	4,985 円	労働費	2,498 円	議会費	1,081 円	予備費	134 円		
諸支出金	19,543 円	災害復旧費	4,985 円											
労働費	2,498 円	議会費	1,081 円											
予備費	134 円													

県税予算額

(単位 千円)

区 分	21年度当初 (A)	20年度当初 (B)	20年度最終 (C)	増 減	
				(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	80,766,900	87,845,000	83,318,700	△ 7,078,100	△ 2,551,800
県 民 税	29,219,000	32,842,000	31,410,100	△ 3,623,000	△ 2,191,100
個 人	25,213,000	26,144,000	25,948,300	△ 931,000	△ 735,300
法 人	3,330,000	4,930,000	4,478,900	△ 1,600,000	△ 1,148,900
利 子 割	507,000	942,000	808,300	△ 435,000	△ 301,300
配 当 割	129,000	629,000	134,700	△ 500,000	△ 5,700
株 式 等 割 株 譲 渡 所 得 割	40,000	197,000	39,900	△ 157,000	100
事 業 税	13,342,000	24,090,000	22,686,600	△ 10,748,000	△ 9,344,600
個 人	758,000	831,000	833,800	△ 73,000	△ 75,800
法 人	12,584,000	23,259,000	21,852,800	△ 10,675,000	△ 9,268,800
地方消費税	8,541,000	10,353,000	8,637,900	△ 1,812,000	△ 96,900
不動産取得税	1,944,000	2,622,000	2,616,900	△ 678,000	△ 672,900
県たばこ税	1,992,000	2,069,000	2,110,200	△ 77,000	△ 118,200
ゴルフ場利用税	220,000	221,000	230,200	△ 1,000	△ 10,200
自動車取得税	1,755,900	0	0	1,755,900	1,755,900
軽油引取税	8,452,000	0	0	8,452,000	8,452,000
自動車税	15,287,000	15,633,000	15,612,100	△ 346,000	△ 325,100
鉦 区 税	14,000	15,000	14,700	△ 1,000	△ 700
特別地方消費税	—	—	—	—	—
目 的 税	1,129,100	14,182,000	12,429,100	△ 13,052,900	△ 11,300,000
狩 猟 税	37,000	37,000	38,900	0	△ 1,900
産業廃棄物税	255,000	307,000	282,400	△ 52,000	△ 27,400
自動車取得税	100	3,070,000	2,761,300	△ 3,069,900	△ 2,761,200
軽油引取税	837,000	10,768,000	9,346,500	△ 9,931,000	△ 8,509,500
計	81,896,000	102,027,000	95,747,800	△ 20,131,000	△ 13,851,800

※ 特別地方消費税の繰越分は19年度で終了している。

※ 自動車取得税及び軽油引取税は、20年度までは目的税で、21年度からは普通税となる。

20年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分	19 年 度 決 算 額	20年度最終 予算額 (A)	20 年 度 調定額 (B)	20 年 度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	87,755,250	83,318,700	86,401,461	83,907,787	97.1	100.7
県 民 税	31,240,114	31,410,100	33,243,911	31,494,816	94.7	100.3
個 人	24,673,146	25,948,300	27,718,292	26,008,325	93.8	100.2
法 人	5,056,791	4,478,900	4,537,897	4,498,769	99.1	100.4
利 子 割	830,228	808,300	820,221	820,221	100.0	101.5
配 当 割	464,110	134,700	129,499	129,499	100.0	96.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割	215,839	39,900	38,002	38,002	100.0	95.2
事 業 税	24,795,565	22,686,600	22,967,540	22,786,596	99.2	100.4
個 人	878,261	833,800	909,820	844,007	92.8	101.2
法 人	23,917,304	21,852,800	22,057,720	21,942,589	99.5	100.4
地方消費税	10,262,186	8,637,900	9,072,730	9,072,730	100.0	105.0
不動産取得税	2,832,544	2,616,900	2,734,536	2,564,296	93.8	98.0
県たばこ税	2,234,501	2,110,200	2,109,779	2,109,779	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	232,572	230,200	231,692	230,722	99.6	100.2
自動車税	16,142,376	15,612,100	16,024,775	15,633,964	97.6	100.1
鉦 区 税	15,392	14,700	16,498	14,884	90.2	101.3
特別地方消費税	0	—	—	—	—	—
目 的 税	15,065,805	12,429,100	12,916,363	12,887,737	99.8	103.7
自動車取得税	3,307,879	2,761,300	2,826,928	2,826,928	100.0	102.4
軽油引取税	11,405,318	9,346,500	9,763,491	9,734,865	99.7	104.2
狩 猟 税	41,363	38,900	38,984	38,984	100.0	100.2
産業廃棄物税	311,245	282,400	286,960	286,960	100.0	101.6
計	102,821,055	95,747,800	99,317,824	96,795,524	97.5	101.1

※ 特別地方消費税の繰越分は19年度で終了している。

県民負担の状況

(単位 円、%)

区 分	18 年 度		19 年 度		20 年 度		21 年 度	
	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比	1人当たり 負担額	構成比
普 通 税	64,033	82.1	76,721	85.3	74,200	86.7	72,198	98.6
県 民 税	16,791	21.5	27,312	30.4	27,851	32.5	26,118	35.7
個 人	11,853	15.2	21,570	24.0	22,999	26.9	22,537	30.8
法 人	3,904	5.0	4,421	4.9	3,978	4.7	2,977	4.1
利 子 割	562	0.7	726	0.8	725	0.8	453	0.6
配 当 割	295	0.4	406	0.5	115	0.1	115	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割	177	0.2	189	0.2	34	0.0	36	0.0
事 業 税	19,423	24.9	21,678	24.1	20,150	23.6	11,926	16.3
個 人	741	0.9	768	0.8	746	0.9	678	0.9
法 人	18,682	24.0	20,910	23.3	19,404	22.7	11,248	15.4
地方消費税	8,924	11.4	8,972	10.0	8,023	9.4	7,635	10.4
不動産取得税	2,356	3.0	2,476	2.8	2,268	2.6	1,738	2.4
県たばこ税	1,992	2.6	1,954	2.2	1,866	2.2	1,781	2.4
ゴルフ場利用税	219	0.3	203	0.2	204	0.2	197	0.3
自動車取得税	—	—	—	—	—	—	1,570	2.1
軽油引取税	—	—	—	—	—	—	7,555	10.3
自動車税	14,314	18.4	14,113	15.7	13,825	16.2	13,665	18.7
鉱 区 税	14	0.0	13	0.0	13	0.0	13	0.0
特別地方消費税	0	—	0	—	—	—	—	—
目 的 税	13,951	17.9	13,171	14.7	11,397	13.3	1,009	1.4
狩 猟 税	39	0.1	36	0.1	34	0.1	33	0.1
産業廃棄物税	341	0.4	272	0.3	254	0.3	228	0.3
自動車取得税	3,123	4.0	2,892	3.2	2,500	2.9	0	0.0
軽油引取税	10,448	13.4	9,971	11.1	8,609	10.0	748	1.0
計	77,984	100.0	89,892	100.0	85,597	100.0	73,207	100.0

※ 特別地方消費税の繰越分は19年度で終了している。

※ 自動車取得税及び軽油引取税は、20年度までは目的税で、21年度からは普通税となる。

7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れていますが、県債の19年度末借入残高は1兆2,667億円となっており、20年度に2,192億円を借り入れし、2,090億円を返済しましたので、20年度末の現在高は1兆2,769億円となっています。

20年度県債の状況

(単位 千円)

区 分	19年度末現在高 (A)	20年度借入額 (B)	20年度償還元金 (C)	20年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,210,771,306	216,139,400	202,775,525	1,224,135,181
普 通 債	984,178,688	134,786,200	150,125,919	968,838,969
災害復旧債	10,068,185	2,637,700	1,244,698	11,461,187
そ の 他	216,524,433	78,715,500	51,404,908	243,835,025
特 別 会 計	55,909,623	3,105,711	6,267,210	52,748,124
合 計	1,266,680,929	219,245,111	209,042,735	1,276,883,305

8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものであり、その状況は次のとおりです。

(1) 一般会計

20年度借入限度額	1,200億円
21年3月31日現在の借入合計額	0億円
一時借入金の最大額(20年4月1日)	877億円

9 県有財産の状況

(1) 土地及び建物(21年3月31日現在)

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	53,998,203	△ 54,017	53,944,186
普通財産	44,265,180	556,490	44,821,670
合 計	98,263,383	502,472	98,765,855

区 分	建 物								
	木 造 (延べ面積)			非 木 造 (延べ面積)			延 べ 面 積 計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行政財産	156,252	4,612	160,864	1,746,048	△ 684	1,745,364	1,902,300	3,927	1,906,227
普通財産	18,535	△ 3,795	14,740	137,677	△ 1,614	136,063	156,211	△ 5,408	150,803
合 計	174,787	817	175,604	1,883,725	△ 2,299	1,881,426	2,058,511	△ 1,481	2,057,030

(2) 山 林(21年3月31日現在)

分 類	土地の権利区分	土 地 (地 積)			立木の推定蓄積量			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	
行政 財 産	所 有	m ² 20,093,796	m ²	m ² 20,093,796	・	・	・	
	そ の 他				20,297	18	20,315	
行 政 財 産 計		20,093,796		20,093,796	230,767	18	230,785	
普 通 財 産	所 有	27,157,397	17,889	27,175,286	232,865	△ 229	232,636	
	分 地 上 権 収 設 ・ 定	県 行 造 林	41,691,340	△ 16,088	41,675,252	715,093	△ 24,778	690,315
		海 岸 砂 地 造 林	5,802,541		5,802,541	48,237	△ 14	48,223
		水 源 かん 養 林	21,026,077		21,026,077	264,892		264,892
		学 校 林	395,880		395,880	11,447		11,447
	部 分 林	4,729,413		4,729,413	49,930		49,930	
そ の 他				9,597		9,597		
普 通 財 産 計		100,802,648	1,801	100,804,449	1,332,061	△ 25,021	1,307,039	
合 計		120,896,444	1,801	120,898,245	1,562,828	△ 25,003	1,537,824	

(3) 動 産 (21年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻	隻 3
	総トン 727	総トン	総トン 727
航 空 機	機 1	機	機 1
	総kg 3,350	総kg	総kg 3,350

(4) 物 権 (21年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 68,919,856	m ² △ 16,088	m ² 68,903,768
温 泉 権	千円 件 1	千円 件	千円 件 1

(5) 無体財産権 (21年3月31日現在)

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	24		24
(プログラム著作物)	(13)	(0)	(13)
(出版物)	(10)		(10)
(その他)	(1)	(0)	(1)
商 標 権	4	1	5
特 許 権	37	4	41
水 利 権	1		1
意 匠 権	1		1
育 成 者 権	29	△ 2	27

(6) 有価証券 (21年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	13,939,759	△ 15,999	13,923,760
国 債 証 券	100,000		100,000

(7) 出資による権利 (21年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	17,543,979	64,331	17,608,310
現 物 出 資	32,812,553		32,812,553

(8) 債 権 (21年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金 等	56,173,258	△ 4,472,410 8,724,610	60,425,458

(9) 物 品 (取得価格が300万円以上のもの)

(21年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	15		15
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	45		45
旗 ・ 印章 類	1		1
事務用機械器具類	23	△ 6	17
室内調度品類	3		3
冷暖房用機械器具類	3		3
厨房・炊事器具類	3		3
日用機器類	1		1
庁舎等維持管理機器類	12		12
写真・光学機器類	62	△ 1	61
音響通信機器類	39		39
情報処理・O A 機器類	176	△ 1	175
測定機器類	180	△ 10	170
試験・実験・分析・検査機器類	480	△ 14	466
電子装置類	42	△ 1	41
保健衛生機器類	14		14
公害装置機器類	30		30
医療用装置機器類	55	1	56
調剤器具類	2		2
機能訓練機器類	1		1
農産機器類	63		63
畜産機器類	22		22
水産機器類	1		1
土木建設機械類	14		14
工作機械装置類	126	1	127
食品加工機器類	22	△ 1	21
木工・工作機器類	3		3
動力・荷役・倉庫関連機器類	15	△ 1	14
諸機械・諸工具類	39		39
災害予防機器類	9		9
警察機器類	41	2	43
美術品類	477	2	479
書籍類	119	△ 1	118
教学機器類	100	△ 1	99
運動・娯楽機器類	55		55
車両・船舶類	674	△ 10	664
雑車・雑運搬車類	1		1
雑品類	1		1
その他の備品類	3		3
合 計	2,972	△ 41	2,931

(10) 基金 (21年3月31日現在)

(単位 千円)

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県財政調整基金	計	9,683,644	953,790	1,000,000	9,637,434
	現金	9,683,644	953,790	1,000,000	9,637,434
秋田県減債基金	計	43,935,995	1,130,850	17,063,000	28,003,845
	現金	43,935,995	1,130,850	17,063,000	28,003,845
秋田県社会福祉施設整備基金	計	744,759	181,293	181,293	744,759
	現金	152,375	81,293	100,000	133,668
	債権	592,384	100,000	81,293	611,091
秋田県中小企業振興基金	計	532,954	1,065,908	1,598,862	
	現金	532,954	532,954	1,065,908	
	債権		532,954	532,954	
秋田県土地開発基金	計	2,507,802	74,570	62,626	2,519,746
	現金	1,995,265	74,570		2,069,835
	債権	512,537		62,626	449,911
災害救助基金	計	412,882	3,922	51,828	364,976
	災害用 備蓄物資	143,392	3,922		147,314
	現金	269,490		51,828	217,662
秋田県林業開発基金	計	17,515,049	1,064,150	534,853	18,044,346
	現金		532,075	532,075	
	債権	17,515,049	532,075	2,778	18,044,346
秋田県公的医療機関等 設備整備基金	計	2,083,496	857,699	857,699	2,083,496
	現金	79,102	413,699	444,000	48,801
	債権	2,004,394	444,000	413,699	2,034,695
秋田県社会福祉施設 職員福利基金	計	86,027	578	1,219	85,386
	現金	86,027	578	1,219	85,386
秋田県ひとり親家庭等 住宅整備基金	計	162,204	17,785	26,770	153,219
	現金	100,001	13,385	13,385	100,001
	債権	62,203	4,400	13,385	53,218

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県美術品取得基金	計	4,465,279	23,417	220,937	4,267,759
	美術品	3,117,890	15,467		3,133,357
	現金	1,347,389	7,950	220,937	1,134,402
秋田県発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	計	371,758	34,462	33,124	373,096
	現金	330,081	21,796	12,666	339,211
	債権	41,677	12,666	20,458	33,885
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	計	1,927,410	10,851	52,927	1,885,334
	現金	1,927,410	10,851	52,927	1,885,334
由利高原鉄道運営助成基金	計	519,299	2,960	1,387	520,872
	現金	519,299	2,960	1,387	520,872
秋田県地域おこし支援基金	計	196,454	1,356	27,754	170,056
	現金	196,454	1,356	27,754	170,056
秋田県社会奉仕活動基金	計	302,728	1,692	14,978	289,442
	現金	302,728	1,692	14,978	289,442
秋田県環境保全基金	計	402,667			402,667
	現金	402,667			402,667
秋田県地域福祉基金	計	3,037,383	12,728	1,692,618	1,357,493
	現金	3,037,383	12,728	1,692,618	1,357,493
秋田県南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	計	349,276			349,276
	現金	349,276			349,276
秋田県中山間地域 土地改良施設等保全基金	計	1,043,839	5,758	4,889	1,044,708
	現金	1,043,839	5,758	4,889	1,044,708
秋田県森林整備担い手育成基金	計	3,152,493	20,974	442,658	2,730,809
	現金	3,152,493	20,974	442,658	2,730,809
秋田県芸術文化振興基金	計	896,649	4,991	19,815	881,825
	現金	896,649	4,991	19,815	881,825
秋田県介護保険財政安定化基金	計	3,362,225	491,129		3,853,354
	現金	3,362,225	491,129		3,853,354
秋田県中山間地域等 直接支払基金	計	204,907	451,607	573,590	82,924
	現金	204,907	451,607	573,590	82,924

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県環境保全センター 維持管理基金	計	3,502,859	125,539	139,437	3,488,961
	現金	3,502,859	125,539	139,437	3,488,961
秋田県森林整備 地域活動支援基金	計	432,304	312,764	223,065	522,003
	現金	432,304	312,764	223,065	522,003
秋田県国民健康保険 広域化等支援基金	計	281,943	84,684		366,627
	現金	281,943	84,684		366,627
秋田県障害者自立 支援等臨時対策基金	計	941,035	1,458,005	740,448	1,658,592
	現金	941,035	1,458,005	740,448	1,658,592
秋田県水と緑の森づくり基金	計		337,000	321,518	15,482
	現金		337,000	321,518	15,482
秋田県後期高齢者医療 財政安定化基金	計		188,740		188,740
	現金		188,740		188,740
秋田県地域活性化対策基金	計		3,400,000		3,400,000
	現金		3,400,000		3,400,000
秋田県妊婦健康診査 臨時対策基金	計		559,757		559,757
	現金		559,757		559,757
秋田県消費生活相談 臨時対策基金	計		135,579		135,579
	現金		135,579		135,579
秋田県産業廃棄物対策基金	計		70,314		70,314
	現金		70,314		70,314
秋田県ふるさと雇用再生 臨時対策基金	計		6,850,000		6,850,000
	現金		6,850,000		6,850,000
秋田県緊急雇用創出 臨時対策基金	計		2,189,746		2,189,746
	現金		2,189,746		2,189,746
秋田県保育所整備等 臨時対策基金	計		893,945		893,945
	現金		893,945		893,945

10 公営企業の業務状況

(1) 病院事業会計の業務状況

ア 事業の概況

(ア) 脳血管研究センター

20年度下期における利用患者数は、入院患者延べ15,944人、外来患者延べ18,990人で前年同様に比べ入院患者では1,867人の増加、外来患者では1,373人の減少となっています。

(イ) リハビリテーション・精神医療センター

20年度下期における利用患者数は、入院患者延べ45,561人、外来患者延べ7,852人で前年同様に比べ入院患者では1,382人の増加、外来患者では589人の減少となっています。

20年度下期利用患者数

区分		20年 4月 ～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	20年度 合計
脳 研	入院	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	外来	15,058	2,786	2,579	2,353	2,714	2,660	2,852	15,944	31,002
	計	20,483	3,494	3,050	3,101	3,073	2,745	3,527	18,990	39,473
		35,541	6,280	5,629	5,454	5,787	5,405	6,379	34,934	70,475
リ ハ	入院	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	外来	46,824	7,711	7,355	7,680	7,676	7,296	7,843	45,561	92,385
	計	8,434	1,470	1,196	1,283	1,282	1,222	1,399	7,852	16,286
		55,258	9,181	8,551	8,963	8,958	8,518	9,242	53,413	108,671

イ 経理の状況

21年3月31日現在の試算表は、次表のとおりです。

秋田県立脳血管研究センター事業会計試算表（21年3月31日現在）

借方	勘定科目	貸方
	(固 定 資 産)	
円	(有 形 固 定 資 産)	円
4,892,841,965	(無 形 固 定 資 産)	
3,023,798	(流 動 資 産)	
	現 金 ・ 預 金	
349,163,028	未 貯 蔵 品	
367,134,931	(流 動 負 債)	
32,321,619	未 払 金 債	299,366,670
	そ の 他 流 動 負 債	60,897,152
	(資 本 金)	
	自 己 資 本 金	2,638,637,342
	借 入 資 本 金	2,857,887,427
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	97,073,840
396,395,313	繰 越 利 益 剰 余 金	
	(脳 研 事 業 収 益)	
	医 業 収 益	2,254,735,369
	医 業 外 収 益	1,435,337,911
	(脳 研 事 業 費 用)	
3,490,926,636	医 業 費 用	
112,128,421	医 業 外 費 用	
9,643,935,711	合 計	9,643,935,711

(消費税額を含んでいません。)

秋田県立リハビリテーション・精神医療センター事業会計試算表（21年3月31日現在）

借方	勘定科目	貸方
	(固 定 資 産)	
円	(有 形 固 定 資 産)	円
9,312,244,125	(無 形 固 定 資 産)	
3,116,368	(投 資 資 産)	
499,750,000	(流 動 資 産)	
	現 金 ・ 預 金	
2,830,885,776	未 貯 蔵 品	
332,619,569	(流 動 負 債)	
22,457,436	未 払 金 債	131,126,107
	そ の 他 流 動 負 債	10,803,877
	(資 本 金)	
	自 己 資 本 金	2,861,455,503
	借 入 資 本 金	9,430,463,747
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	733,737,004
16,484,041	繰 越 利 益 剰 余 金	
	(リ ハ セ ン 事 業 収 益)	
	医 業 収 益	1,965,707,379
	医 業 外 収 益	1,814,628,275
	(リ ハ セ ン 事 業 費 用)	
3,553,717,003	医 業 費 用	
376,647,574	医 業 外 費 用	
16,947,921,892	合 計	16,947,921,892

(消費税額を含んでいません。)

ウ 企業債の状況

21年3月31日現在の借入先別企業債は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	20年9月末現在高	下期増減		21年3月末現在高
		借入高	償還高	
財務省（脳研）	372,988,720	0	32,453,330	340,535,390
総務省（脳研）	30,915,829	0	11,919,150	18,996,679
公営企業金融公庫	157,918,338	0	20,092,980	137,825,358
（株）秋田銀行	2,322,965,000	251,900,000	214,335,000	2,360,530,000
財務省（リハセン）	9,644,381,130	0	213,917,383	9,430,463,747
計	12,529,169,017	251,900,000	492,717,843	12,288,351,174

(2) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

20年度下期の業務状況は、次表のとおりであります。売電電力量は基準電力量171,741,000kwhに対し、1,255,450kwh 下回る170,485,550kwh となりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）16億5,640万円に対し、12万円上回る16億5,652万円となりました。

改良工事の主なものとしては、八幡平発電所ケーシング更新工事、同発電機巻線更新工事、早口発電所変電所更新工事、小和瀬発電所湯ノ又林道迂回道路新設工事、板戸発電所取水口スクリーン改良工事等を実施しました。

電力量及び料金収入実績表（20年10月1日～21年3月31日）

電 力 量 (kwh)		料 金 収 入 (円)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
171,741,000	170,485,550	1,656,399,310	1,656,522,679

イ 経理の状況

21年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
35,995,965,050	(電気事業) 固定資産	
4,063,282	減価償却累計額	18,892,817,724
253,593,381	固定資産	
6,303,559,200	流動資産	
3,164,232,700	現金	
310,839,025	未引当流動負債	
	未払費用	24,331,931
	未納の水道準備引当金	73,697,333
	未納の水道準備引当金	4,598,109
	未納の水道準備引当金	163,769,399
	未納の水道準備引当金	16,443,728,480
	未納の水道準備引当金	5,863,273,452
	未納の水道準備引当金	1,334,974,659
	未納の水道準備引当金	2,294,912,410
	未納の水道準備引当金	3,246,118,699
	未納の水道準備引当金	45,352,838
	未納の水道準備引当金	6,921,528
	未納の水道準備引当金	2,475,000
2,610,924,975	未納の水道準備引当金	
318,533,961	未納の水道準備引当金	
1,350,000	未納の水道準備引当金	
2,716	未納の水道準備引当金	
48,963,064,290	合計	48,963,064,290

(消費税を含んでいません。)

ウ 企業債の状況

21年3月31日現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	20年9月末 現在高	今 期 増 減		21年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	3,460,033,183	0	170,031,465	3,290,001,718
公営企業金融公庫	2,769,735,468	0	196,463,734	2,573,271,734
合 計	6,229,768,651	0	366,495,199	5,863,273,452

エ 平成20年度電気事業会計予算の補正状況

21年2月定例県議会における補正予算の状況は、次表のとおりです。

平成21年2月補正予算概要

(単位 千円)

区分	項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
収益的 収支	事業収益	3,505,351	△ 108,719	3,396,632
	営業収益	3,459,137	△ 116,736	3,342,401
	財務収益	40,400	4,965	45,365
	営業外収益	5,814	454	6,268
	特別利益	0	2,598	2,598
	事業費用	3,226,241	△ 47,074	3,179,167
	営業費用	2,805,041	△ 43,995	2,761,046
	財務費用	320,659	△ 2,125	318,534
	附帯事業費用	1,800	0	1,800
	営業外費用	96,741	△ 954	95,787
	予備費	2,000	0	2,000
	収 支 差	279,110	△ 61,645	217,465
資本的 収支	収 入	904,721	△ 41	904,680
	他会計からの長期貸付金償還金	900,000	0	900,000
	受託金	4,721	△ 1,908	2,813
	国庫補助金	0	1,867	1,867
	支 出	1,365,623	△ 34,687	1,330,936
	建設費	19,900	△ 1,679	18,221
	改良費	581,583	△ 32,358	549,225
	企業債償還金	741,482	0	741,482
	建設準備費	2,658	△ 650	2,008
	予備費	20,000	0	20,000
	収 支 差 ※	△ 460,902	34,646	△ 426,256

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補てんすること
にしております。

オ 平成21年度電気事業会計予算の状況
21年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

21年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	3,523,621
	営業収益	3,478,102
	財務収益	45,371
	営業外収益	148
	事業費用	3,397,964
	営業費用	3,001,309
	財務費用	279,786
	附帯事業費用	1,800
	営業外費用	113,069
	予備費	2,000
	収 支 差	125,657
資本的収支	収 入	930,395
	国庫補助金	4,349
	受託金	26,046
	他会計からの長期貸付金償還金	900,000
	支 出	1,229,579
	建設費	24,017
	改良費	490,797
	企業債償還金	691,366
	建設準備費	2,044
	国庫補助金返還金	1,355
予備費	20,000	
	収 支 差 ※	△ 299,184

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補てんすること
にしております。

(3) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

20年度下期の業務状況は、次表のとおりであります。24事業所に対し浄水を供給し、給水量は2,884万^m、給水料金（消費税込み）は4億4,605万円となりました。

改良工事の主なものとしては、勝平系配水池緊急遮断弁設置工事、勝平系配水管改築工事、緩速攪拌機羽根・軸・軸受更新工事等を実施しました。

工業用水道給水実績表（20年10月1日～21年3月31日）

給水量（ ^m ）	給水料金（円）（消費税込み）
28,837,656	446,047,534

イ 経理の状況

21年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借方	勘定科目	貸方
8,541,508,782	（有形固定資産）	
167,623,000	減価償却累計額	2,396,677,623
2,106,000	建設準備勘定	
10,717,726,296	除却固定資産	
2,717,134,656	無形固定資産	
700,000,000	（流動資産）	
760,986,631	現金預金	
82,848,138	（引当負債）	
	（流動負債）	253,938,742
	未払費用	18,335,329
	その他流動負債	353,833
	（資本負債）	347,256
	（自借入金）	3,702,551,848
	（資本金）	3,538,990,374
	（資利）	13,236,815,348
	（営業利益）	419,127,893
	（営業外収益）	897,742,590
	（営業外費用）	6,402,516
662,019,615	（営業外費用）	0
119,330,234	（営業外費用）	
24,471,283,352	合計	24,471,283,352

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

21年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	20年9月末 現在高	今期増減		21年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財務省	1,512,319,500	86,500,000	42,534,961	1,556,284,539
公営企業金融公庫	1,865,827,068	143,500,000	56,021,233	1,953,305,835
(株)秋田銀行	31,500,000		2,100,000	29,400,000
合計	3,409,646,568	230,000,000	100,656,194	3,538,990,374

エ 平成20年度工業用水道事業会計予算の補正状況

21年2月定例県議会における補正予算の状況は、次表のとおりです。

21年2月補正予算概要

(単位 千円)

区分		項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
収益的 収支	事業収益		959,551	△ 10,833	948,718
		営業収益	955,026	△ 12,462	942,564
		営業外収益	4,525	1,629	6,154
	事業費用		838,533	△ 6,652	831,881
		営業費用	712,149	△ 10,632	701,517
		営業外費用	121,384	3,980	125,364
		予備費	5,000	0	5,000
	収 支 差		121,018	△ 4,181	116,837
資本的 収支	収 入		330,000	0	330,000
		企業債	230,000	0	230,000
		他会計からの長期貸付金償還金	100,000	0	100,000
	支 出		758,473	△ 44,794	713,679
		改良費	540,922	△ 43,987	496,935
		現金支出の伴う除却勘定	2,226	△ 807	1,419
		企業債償還金	198,776	0	198,776
		予備費	5,000	0	5,000
		建設準備費	11,549	0	11,549
収 支 差 ※		△ 428,473	44,794	△ 383,679	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補てんすることにしております。

オ 平成21年度工業用水道事業会計予算の状況
21年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

平成21年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	939,644
	営業収益	935,153
	営業外収益	4,491
	事業費用	887,305
	営業費用	743,405
	営業外費用	138,900
	予備費	5,000
	収 支 差	52,339
資本的収支	収 入	100,000
	他会計からの長期貸付金償還金	100,000
	支 出	360,224
	改良費	140,636
	現金支出の伴う除却勘定	347
	企業債償還金	214,241
	予備費	5,000
	収 支 差 ※	△ 260,224

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補てんすることにしております。

財 政 状 況

平成 2 1 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務企画部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805